

中国の食料需給政策と国内比較優位

伊藤 順一

改革・開放政策（1970年代末）以降、中国はそれまでの「躍進政策」を完全に廃棄し、比較優位原則を梃子とする国際化戦略の下で、経済成長に邁進してきた。一方、食料政策に関していえば、WTO加盟後においても国内自給（厳密には95%の自給率の維持）を重要な政策目標に掲げている。世界の穀物生産・消費に占める中国のシェアを勘案すれば、中国の食料自給率の向上は、国際市場の安定化に寄与するものと考えられる。しかし、その政策手段については多くの問題を含んでいる。

本報告では、食料需給の政策オプションとして、労働移動に対する制約と農業生産性の向上を取り上げた。農産物の価格支持政策については、すでにWTO加盟以前から、その政策的な重要度が低下しており、本研究では価格水準を与件として扱った。ただし、農業の交易条件は、分析のなかできわめて重要な意味をもつ。

中国政府は人民公社が設立された1950年代後半から、戸籍（戸口）制度の下で、人口・労働力の移動、とくに農村から都市への移動を厳しく制限してきた。戸籍制度の主たる目的は、都市住民の経済的利益を保護することにあるが、労働市場の分断がいわゆる「二重経済」を現出させ、農業労働力を農村に押しとどめることによって、農業生産の維持に貢献してきた事実は否定できない。とくに90年代以降、農村工業（郷鎮企業）の雇用吸収力が停滞・低下するに至り、こうした傾向が顕著になったと考えられる。

一方、農業生産性の向上は、食料自給政策にとってもっともオーソドックス政策といえるが、少なくとも二つの論点を提示することができる。一つは、生産性の向上に対する政府のコミットメントである。生産性の主たる

源泉である生物的・化学的（BC）技術進歩は、財政的な支出（R&D投資）に大きく依存する。ところが、労働力移動に対する制約によって食料自給が達成されると、政府の投資誘因は低下するものと予想される。もう一つは、地域間の生産力格差と比較優位（Regional Comparative Advantage: RCA）の関係である。広大な版図をもつ中国には、農業に比較優位をもつ地域とそうでない地域が存在する。先行研究の示唆するところによれば、地域主義の台頭、域間の交易障害により、RCAの発現が妨げられ、農業生産の地域的な特化が後退している。

本研究では、省、各省の県データを用いて農業の生産関数を推計し、中国の食料自給政策について以下の結論を得た。

- (1) 中国は、農業の交易条件が悪化しても、戸籍制度を維持・強化することによって、農業の生産性を向上させることなく、食料自給を達成できる。交易条件が好転すれば、輸出能力を確保することさえ不可能ではない。また、戸籍制度の存続は、資源の非効率な配分、所得の地域間格差を助長するのみならず、技術進歩に対する政府のコミットメントを低下させる。
- (2) 1990年代、農業の生産性向上の主たる源泉はBC技術進歩であったが、BC技術水準は、農業に比較優位を持つ地域で低く、持たない地域で高い。このこと自体は、比較優位原則と矛盾しない。しかし、比較優位の序列とR&D投資効率の序列が一致するから、効率性の観点から、追加投資は特定地域をターゲットとすべきである。その結果、RCAを有する地域でBC技術水準の向上が期待される。
- (3) 中国政府がさらなる経済成長と地域間所得格差の解消を目指すのであれば、本来、市場が担うべき領域（労働移動）に対する介入を止め、政府が直接介入すべき領域（農業のR&Dに対する投資）に対してさらに強力にコミットすべきである。